

# 一 般 質 問 発 言 通 告 書

平成27年9月定例会

蒲郡市議会

No.	質 問 者 (質 問 日)	要 旨
1	鈴木 貴 晶 (9月3日(木))	<p>1 ホウレンソウ（報告・連絡・相談）について</p> <p>(1) 市役所内について</p> <p>(2) 市民について</p> <p>(3) 議会について</p> <p>ア 議員への報告・連絡・相談について</p> <p>イ 議案及び一般質問内容の庁内での周知について</p> <p>ウ 議会で取り上げた内容についてのその後の報告について</p> <p>2 寄附金及び寄贈について</p> <p>(1) ふるさと蒲郡応援寄附金について</p> <p>ア 現状について</p> <p>イ 特典について</p> <p>(2) 寄贈の窓口について</p> <p>ア 現状について</p> <p>イ 市民病院への寄贈について</p> <p>ウ 公表方法について</p> <p>(3) クラウドファンディングの活用について</p>
2	大 向 正 義 (9月3日(木))	<p>1 子ども・子育て支援事業について</p> <p>(1) 子ども・子育て支援新制度について</p> <p>(2) 「放課後児童健全育成事業（児童クラブ）」と「放課後子ども教室」について</p> <p>ア 国の方針と基準について</p> <p>イ 蒲郡市の現在と今後の計画について</p> <p>ウ 東京都江戸川区の「すくすくスクール事業」について</p> <p>エ 東京都新宿区の「学童クラブ」について</p> <p>オ 蒲郡スタイルの「放課後児童健全育成事業（児童クラブ）」と「放課後子ども教室」の実現について</p> <p>(3) 教育と保育について</p> <p>ア 国の方針について</p> <p>イ 蒲郡市の現在と今後の計画について</p> <p>(ア) 認定こども園について</p> <p>(イ) 保育園と幼稚園の量の見込みと確保方策について</p>

No.	質問者 (質問日)	要 旨
		<p>ウ 現在の3歳から5歳の年齢別・階層別保育所利用者数及び幼稚園利用者数について</p> <p>エ 3歳児から5歳児の保育園や幼稚園の利用者負担額の無料化及び減額について</p> <p>オ 3歳児から5歳児の保育園や幼稚園の利用者負担額の無料化及び減額の財源について</p> <p>(ア) 保育園民営化における市及び利用者の評価と経費削減について</p> <p>(イ) 競艇事業からの繰り入れによる「子育て・教育支援基金」の創設について</p> <p>カ 3歳児から5歳児の保育園や幼稚園の利用者負担額の無料化及び減額の実現化について</p> <p>2 居場所づくりについて</p> <p>(1) 豊橋市の「居場所」について</p> <p>ア 「二川茶屋」と「ふれあい処 華」について</p> <p>イ 蒲郡での開設における課題について</p> <p>(2) 東京新宿区「落合三世代交流センター」について</p> <p>ア 落合三世代交流モデル事業について</p> <p>イ 蒲郡での開設における課題について</p> <p>(3) 「高齢者の居場所づくりと支えあい」講演会について</p> <p>(4) 全市的な対応と支援について</p> <p>ア 「居場所づくり」協議会(仮称)の創設について</p> <p>イ 「居場所づくり」事業の予算化について</p> <p>3 医師会との和解条項の検討経過について</p> <p>(1) 人間ドック事業の廃止について</p> <p>(2) 一次医療と二次医療の医療現場における一体的運用の実現について</p> <p>(3) 在宅当番医制度について休日急病診療所との一元的運用及び定点化の実現について</p> <p>(4) 今後について</p>

No.	質問者 (質問日)	要 旨
3	日恵野 佳 代 (9月3日(木))	<p>1 児童発達支援センターについて  子どもの障がいに対応した発達支援センターを、市は4年後の2019年度までに整備するとしています。</p> <p>(1) 発達支援センターの必要性について  (2) 発達支援センターに求められる機能と職員について  (3) 場所と職員の確保について  (4) 県の支援について</p> <p>2 介護保険について  (1) 8月から負担が増えた市民について  ア 介護保険サービス利用者のうち、「合計所得160万円以上」の人は、利用料がこれまでの1割から2割の負担とされました。対象者の把握と、負担の状況について伺います。  イ 必要なサービスの利用控えが起きないように負担軽減策をとる考えについて  ウ 特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、ショートステイでは、非課税世帯に部屋代と食費の補助があります。今回、対象の基準が厳しくなりました。捕捉給付の対象者の状況と市独自の救済策について伺います。</p> <p>(2) 要支援1、2の市民のデイサービスとヘルパー訪問を介護保険から外すことについて  ア 対象者の状況について  イ 市はサービス事業所に、これまでと同じ事業費を保障しサービスの水準を守り利用者の負担が増えないようにすべきです。サービスの確保について伺います。  ウ 利用者、家族、市民、事業所への影響について</p> <p>(3) 東三河広域連合について  ア 保険料や利用料、実施事業について</p> <p>3 国民健康保険税について  「高すぎる国民健康保険税を下げたい」と全国から声があがっています。国は国保へ今年から1人当たり5,000円、3年後から1万円程度の支援を決めました。</p> <p>(1) 「国保税の負担が重い」という市民の声に対する市長の考えと、国保税の軽減のための繰り入れの考え方について</p>

No.	質問者 (質問日)	要 旨
		<p>(2) 国は「低所得者対策の強化や子どもの人数などへの財政支援」としてしています。所得に対する国保税の割合を、どの世帯でも10%以下になるようにする、子どもの均等割は0にするなど、市の繰り入れを国保税の引き下げに使うのが、本来の趣旨と考えます。市の対応について伺います。</p> <p>(3) 市の法定外繰り入れを、全国や愛知県平均の1万1千円程度に増やした場合、国保税はどの程度、下がるのかの試算について</p> <p>(4) 国保の都道府県化による影響と今後の市の対応について</p>
4	牧野泰広 (9月4日(金))	<p>1 小中学校における水泳授業の取り組みについて</p> <p>(1) 子どもの泳力について</p> <p>(2) 授業時間数について</p> <p>(3) 着衣泳について</p> <p>(4) プール開放日について</p> <p>(5) ラッシュガードの着用について</p> <p>(6) 市民水泳大会について</p> <p>2 チョコレート摂取による健康効果に関する実証研究について</p> <p>(1) 研究成果について</p> <p>(2) ヘルスケア計画に基づく今後の展開について</p>
5	尾崎広道 (9月4日(金))	<p>1 法令の助言等について</p> <p>(1) 庁内各課、職員等に対する著作権等の対応の助言等について</p> <p>(2) 各課の行う施策に対する法的な監督、助言について</p> <p>2 ブロック塀の撤去等について</p> <p>(1) ブロック塀の撤去状況について</p> <p>(2) ブロック塀撤去後の生垣への転換状況について</p> <p>(3) 生垣の維持管理について</p> <p>3 防犯カメラの設置について</p> <p>(1) 西浦シーサイドロードへの設置について</p> <p>(2) 設置費について</p>

No.	質問者 (質問日)	要 旨
		<p>4 財産区について</p> <p>(1) 三谷町財産区管理会条例と西浦町財産区管理会協議の違いについて</p> <p>(2) 管理会の同意を要する事項について</p> <p>(3) 財産区の支出等について</p>
6	松本昌成 (9月4日(金))	<p>1 地域包括ケアシステムの構築について</p> <p>(1) 在宅サービス及び施設サービスの充実について</p> <p>ア 定期巡回・随時対応サービスについて</p> <p>イ 施設サービスの拡充について</p> <p>(2) 地域支援事業の充実について</p> <p>ア 在宅医療・介護連携の推進について</p> <p>イ 認知症施策の推進について</p> <p>(ア) 認知症ケアパス・簡易チェックシステム・認知症サポーター等</p> <p>(イ) 地域支援推進員の配置・初期集中支援チームの設置</p> <p>(ウ) 認知症カフェ</p> <p>ウ 地域ケア会議の推進について</p> <p>エ 生活支援サービスの充実・強化について</p> <p>(ア) 介護支援ボランティアポイント制度</p> <p>(イ) 生活支援コーディネーター</p> <p>(ウ) 高齢者外出促進事業</p> <p>(3) 介護予防・日常生活支援総合事業について</p> <p>ア 予防給付の移行について</p> <p>イ パワーリハビリ等介護予防の充実について</p> <p>(4) 推進体制の強化について</p> <p>ア 近隣自治体の推進体制について</p> <p>イ 人材育成と推進体制強化の考えについて</p> <p>2 道路交通法改正に伴う自転車マナー等の向上について</p> <p>(1) 自転車事故の実態について</p> <p>(2) 改正道路交通法の周知の取り組みについて</p> <p>(3) 教育現場での自転車マナー向上対策について</p> <p>(4) 自転車事故対策の取り組みについて</p> <p>(5) T Sマークの取得や自転車保険加入の促進について</p>

No.	質問者 (質問日)	要 旨
		<p>3 ロタウイルスワクチンの助成について</p> <p>(1) ロタウイルス及びワクチンに対する認識について</p> <p>(2) ロタウイルスワクチン公費助成の実施状況について</p> <p>(3) 公費助成の実施について</p>
7	来本健作 (9月4日(金))	<p>1 市内の小中学校における「エアコン」設置について</p> <p>(1) 小中学校における熱中症等の状況について</p> <p>(2) 小中学校のエアコン設置状況について</p> <p>(3) 全国及び県内、近隣市における設置状況について</p> <p>(4) エアコン設置のメリットとデメリットについて</p> <p>(5) 小中学校へのエアコン設置に関する考え方について</p>
8	青山義明 (9月4日(金))	<p>1 蒲郡市における喫煙対策について</p> <p>(1) たばこのポイ捨て状況について</p> <p>(2) 駅周辺の灰皿撤去の経緯について</p> <p>(3) 市の方向性について</p> <p>(4) 喫煙所設置について</p> <p>2 国道247号中央バイパスについて</p> <p>(1) 進捗状況について</p> <p>(2) 坂本線、神ノ郷線の交差点改良工事の進捗状況について</p> <p>(3) 王子中村線交差点の歩道橋について</p> <p>(4) 開通時期について</p>
9	稲吉郭哲 (9月7日(月))	<p>1 市とシルバー人材センターの関係について</p> <p>(1) シルバー人材センターの事業の目的と内容について</p> <p>(2) 国においては高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱が制定されているが、本市はどのように対処しているか</p> <p>(3) 今年度、国は高齢者活用・現役世代雇用サポート事業に40億円の予算を計上しているが、本市の取り組みはどのようなか</p> <p>(4) 今後の課題と対応について</p>

No.	質問者 (質問日)	要 旨
		<p>2 ごみ屋敷について</p> <p>(1) 今までの取り組みと現状について</p> <p>(2) 今後の対応について</p> <p>(3) 条例制定に向けての考えは</p> <p>3 春日浦(住宅地・B地区、事業用地・C地区)について</p> <p>(1) 現在の状況について</p> <p>(2) 今後の対策について</p> <p>4 国道247号中央バイパスについて</p> <p>(1) 現在の状況について</p> <p>(2) 今後の見通しについて</p> <p>(3) 鹿島バイパス四車線化の見通しについて</p> <p>(4) 信号設置の見通しについて</p>
10	鎌田篤司 (9月7日(月))	<p>1 漁業振興策について</p> <p>(1) 新規漁業就業者支援事業について</p> <p>ア 現状について</p> <p>イ 今後の予定について</p> <p>(2) 蒲郡の主力漁業である沖合底びき網漁業について</p> <p>ア 現状について</p> <p>イ 新造船について</p> <p>(ア) 建造に係る経緯について</p> <p>(イ) 新造船にかかる期待について</p> <p>(3) これからの漁業振興について</p> <p>2 蒲郡市の観光・教育等の目玉の施設になりつつある竹島水族館について</p>
11	鈴木基夫 (9月7日(月))	<p>1 ソフィア看護専門学校について</p> <p>(1) 卒業生の見込みについて</p> <p>(2) 過去の採用実績について</p> <p>(3) 市民病院の看護師数の現状について</p> <p>(4) 今後の市民病院との連携について</p>

No.	質問者 (質問日)	要 旨
12	柴田安彦 (9月7日(月))	<p>1 大学艇庫の移設と市営共同艇庫の建設について</p> <p>市は、(株)ラグーナテンボスの求めに応じ海陽町の市有地に建つ6大学の艇庫の撤去を求めてきた。6大学が同意していないのに市営共同艇庫の建設に取りかかるなど、市の対応は様々な問題を引き起こしている。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 事業再構築に関する基本合意書について</p> <p>(2) 6大学との交渉経緯について</p> <p>(3) 6大学との合意について</p> <p>(4) 現契約と新たな契約について</p> <p>(5) 普通財産としての位置付けについて</p> <p>(6) 情報公開と対外交渉のあり方について</p> <p>2 住民投票条例の制定について</p> <p>住民の意見が分かれる案件や特に重要な方針を市が決定する場合などに、直接住民の判断を求める住民投票を行うことは有効だと考える。最近行われた新城市やつくば市の住民投票は、その好例で本市においても住民投票条例を策定すべきではないか。</p> <p>(1) 市長の方針と民意の整合性について</p> <p>(2) 住民投票の効果と問題点について</p> <p>(3) 個別の投票条例と常設型住民投票条例について</p> <p>(4) 条例制定に向けた準備を行うことについて</p>